

授業科目名	憲法Ⅱ（基本的人権論）【20台】 基本的人権論【19台以前】	期別	前期	授業形態	講義
担当者名	村上 英明	単位数	2	開講年次	1

授業科目の概要

憲法上の基本的人権の意義を理解し、現代社会で発生している人権をめぐる諸問題を正しく解釈できる実践的人権論の習得を目的とする。まず個別の基本的人権について各々に関する重要判例を素材として検討することから開始し、憲法が保障する基本的人権の全体構造を理解した上で、人権保障の基本構造（人権の享有主体、公共の福祉など）に関する理論的検討を行う。

到達目標

- (1) 各々の基本的人権の意義や保障内容に関する基本的事項を的確に理解していること。
 - (2) 判例の中から憲法上重要な事実および争点を抽出することができ、訴訟当事者各々の主張の考え方および裁判所の考え方を一定程度理解することができること。
 - (3) 上記の勉強における自分の意見や疑問点を自分の言葉で発言し、他の学生および教員と多方向で議論をすることができるようになること。
 - (4) 自分の考えの発言や試験での答案構成は、少々粗削りでもよく、どのように説明すれば各々の立場からの説得力ある主張になるかを考える勉強方法が徐々に身につけてきていること。
- *到達目標の具体的内容は、「共通的な到達目標モデル（第二次修正案）」（法科大学院協会）に基づき、以下の「授業内容」において修得すべき「検討判例」および「検討事項」を挙げている。また、授業で検討する事項と自学自習に委ねる事項については、前週に配布するレジュメにおいて指示する。

成績評価基準および方法

上記の到達目標の達成度を成績評価基準とし、その方法として、定期試験（50%）、中間テスト（20%）、平常点（30%＝小テスト（短答式）（10%）、課題レポート（10%））、授業の質疑応答等における積極性（10%）により評価する。中間テストは、第8回の授業終了後に実施する。

テキストおよび参考文献

- <テキスト>
 芦部信喜『憲法（第7版）』（岩波書店）（2019年3月、ISBN 9784000613224、3,200円＋税）
 長谷部恭男・石川健治・穴戸常寿（編）『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ（第7版）』（有斐閣）（2019年、ISBN 9784641115453、9784641115460、各2,300円＋税）
 <参考文献>
 野中俊彦・中村睦男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅰ・Ⅱ（第5版）』（有斐閣）

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

- （事前学習）各授業で検討する「検討判例」の判例資料、「検討事項」を指示するシラバス（授業で取り扱う事項と自学自修に委ねる事項を区別して指示しています）を1週間前に配布します。事前学習では、まずテキストの指定箇所を読んで当日のテーマに関する基本的事項を押さえ、次に「検討判例」に関する判例資料と百選を読んでおいて下さい。概ね、3時間を予習に充ててください。
- （授業）授業は、配布資料およびテキストに沿って、まずは「検討事項」の検討と確認、次に「検討判例」の内容について、教員による説明および学生への質疑応答により双方向的に進めます。
- （事後学習）2～3回の授業内容の理解を確認するために小テスト（計5回）を実施しますので、検討判例や基本的事項で分からなかったことがないか否かを確認し、不明の点については、さらに教員に質問して明らかにしておいてください。復習には、おおむね1時間を充ててください。なお、定期試験および中間テストは添削した上で返却し、さらに希望者に対しては個別指導を行いますので、個別指導の希望は遠慮なく申し出てください。

授業計画および内容等

第1回	精神的自由(1) (思想良心の自由)	(検討判例) 謝罪広告事件(百選33) (検討事項) ①思想・良心の自由の意義、②思想・良心の自由の保障内容、③思想・良心の自由の限界をめぐる判例(東京電力塩山事件、「君が代」起立・斉唱事件、南九州税理士会政治献金事件)
第2回	精神的自由(2) (信教の自由)	(検討判例) オウム真理教解散命令事件(百選39) (検討事項) ①信教の自由の意義、②信教の自由の保障(信仰の自由、宗教的行為の自由、宗教的結社の自由)、③信教の自由の限界をめぐる判例(加持祈祷事件、牧会活動事件、日曜日授業参観事件、剣道受講拒否事件)
第3回	精神的自由(3) (政教分離)	(検討判例) 愛媛玉串料訴訟(百選44) (検討事項) ①政教分離の原則の意義と法的性格、②目的効果基準の意義と問題点、③政教分離の限界をめぐる判例(津地鎮祭訴訟、空地太神社訴訟、白山ひめ神社訴訟)、④靖国神社訴訟(内閣総理大臣の靖国神社公式参拝事件)

第4回	精神的自由(4) (表現の自由①)	(検討判例) 岐阜県青少年保護育成条例事件 (百選 50) (検討事項) ①表現の自由の意義 (自己実現の価値と自己統治の価値、知る権利)、②知る権利とアクセス権、③性表現・名誉棄損的表現 (判例:「悪徳の栄え」事件、「月刊ペン」事件)、④営利的表現の自由
第5回	精神的自由(5) (表現の自由②)	(検討判例) 泉佐野市民会館事件 (百選 81) (検討事項) ①判断枠組み (優越的地位、二重の基準の理論、LRA の基準)、②明確性の理論 (判例:税関検査事件、福岡県青少年保護条例事件)、③集会の自由 (判例:新潟県・東京都公安条例事件)、④ビラ貼りの自由とパブリック・フォーラム
第6回	精神的自由(6) (表現の自由③)	(検討判例) 北方ジャーナル事件 (百選 68) (検討事項) ①検閲の禁止と事前抑制の禁止 (判例:税関検査事件)、②報道の自由と取材の自由 (判例:博多駅テレビフィルム事件、取材の自由:沖縄密約事件、北海タイムス事件、レベタ事件)、③放送の自由
第7回	経済的自由(1) (居住移転の自由、 職業選択の自由)	(検討判例) 薬事法違憲判決 (百選 92) (検討事項) ①居住・移転の自由の意義 (旅券法、外国人の入国・再入国の自由)、②職業選択の自由の意義 (規制の種類:消極的・積極的目的の区別と問題点)、③判断枠組み (判例:公衆浴場の適正配置規制、酒類販売の免許制)
第8回	経済的自由(2) (財産権)	(検討判例) 森林法共有林事件 (百選 96) (検討事項) ①財産権の意義と制約 (奈良県ため池条例事件)、②損失補償の要否と生命・身体に対する特別の犠牲 (予防接種禍事故)、④「正当な補償」の意義と直接憲法に基づく補償 (河川附近地制限令事件)
第9回	適正手続	(検討判例) 成田新法事件 (百選 109) (検討事項) ①奴隷的拘束からの自由、②適正手続の保障 (憲法 31 条) の意義、③適正手続の内容としての告知・聴聞 (判例:第三者所有物没収事件)、④憲法 31 条の行政手続への適用 (判例:川崎民商事件)
第10回	人身の自由	(検討判例) 交通事故報告義務事件 (百選 117) (検討事項) ①被疑者の権利 (令状主義、緊急逮捕の合憲性、接見交通権、住居侵入・搜索・押収の要件)、②被疑者の権利と被告人の権利、③迅速な裁判 (判例:高田事件)、④不利益な供述の強要禁止 (判例:税務調査質問事件)
第11回	学問の自由と教育 を受ける権利	(検討判例) 東大ボボロ事件 (百選 86) (検討事項) ①学問の自由の意義 (学問の自由の保障内容、大学の自治と警察権)、②先端技術の研究の自由、③教育を受ける権利の意義 (学習権)、④国家・国民の教育権 (判例:旭川学力テスト事件、伝習館高校事件)
第12回	社会権 (生存権、 労働基本権)	(検討判例) 堀木訴訟 (百選 132) (検討事項) ①社会権の意義、②生存権の法的性格と生活保護基準などの合憲性 (判例:朝日訴訟、学生無年金障がい者訴訟)、③労働基本権の意義と内容、④公務員の労働基本権の制約 (判例:東京都教組事件、全農林警職法事件)
第13回	包括的人権 (幸福追求権)	(検討判例) 京都府学連事件 (百選 16) (検討事項) ①個人の尊厳、幸福追求権の性質と内容、②プライバシーの権利 (判例:「宴のあと」事件、弁護士会前科照会事件)、③自己情報コントロール権と個人情報保護制度、④自己決定権 (判例:信仰による輸血拒否事件)
第14回	法の下での平等	(検討判例) 尊属殺重罰規定違憲訴訟 (百選 25) (検討事項) ①法の下での平等の意義と保障内容、②合理的な区別と判断枠組み (判例:非嫡出子法定相続分差別)、③家族生活における男女平等 (判例:女性の再婚禁止期間)、④税制上の不平等問題 (判例:サラリーマン税金訴訟)
第15回	人権総論 (人権の享有主体、 人権の適用範囲)	(検討判例) 東京都管理職受験拒否事件 (百選 4) (検討事項) ①人権の享有主体 (未成年者:岐阜県青少年保護条例事件、法人:八幡製鉄政治献金事件、外国人:マクレーン事件)、②人権の適用範囲と私人間効力問題 (判例:三菱樹脂事件、昭和女子大事件、女子若年定年制事件)
関連 URL		
備考欄		